【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月14日
【四半期会計期間】	第87期第２四半期（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）
【会社名】	戸田建設株式会社
【英訳名】	TODA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井 上 舜 三
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目７番１号
【電話番号】	03-3535-1357
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　大 友 敏 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 戸田建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新宿一丁目21番11号） 戸田建設株式会社 関東支店 （さいたま市浦和区高砂二丁目６番５号） 戸田建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区本町四丁目43番地） 戸田建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区西本町一丁目13番47号） 戸田建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目22番22号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社であるシプコー工業株式会社において、不適切な会計処理を行っていたことが判明したことから、外部有識者による第三者調査委員会を設置し、その調査を進めるとともに、国内の他の子会社における類似事象の有無についての社内調査の検証等を委託した。その結果累計で約22億円の業績への影響額が認められた。

これを受け、当社が平成21年11月13日に提出した第87期第２四半期（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期報告書の訂正報告書を提出する。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、青南監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
１ 主要な経営指標等の推移
第２ 業業の状況
４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
(1) 業績の状況
(2) キャッシュ・フローの状況
(3) 財政状態の状況
第５ 経理の状況
１ 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間
第２四半期連結会計期間
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
注記事項
（セグメント情報）
（１株当たり情報）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示している。

第一部 【企業情報】
第１ 【企業の概況】
１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

（訂正前）

回次		第86期 第２四半期 連結累計期間	第87期 第２四半期 連結累計期間	第86期 第２四半期 連結会計期間	第87期 第２四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ７月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	142,931	137,312	81,783	95,554	465,893
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△1,669	△2,122	△626	△78	5,780
当期純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	△1,298	△1,577	△808	△754	2,817
純資産額	(百万円)	―	―	206,437	186,826	181,546
総資産額	(百万円)	―	―	588,330	546,179	541,495
１株当たり純資産額	(円)	―	―	647.10	589.02	567.37
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△4.15	△5.07	△2.59	△2.43	9.01
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	34.38	33.43	32.75
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,050	8,234	―	―	△8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,040	△1,549	―	―	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,464	△2,509	―	―	4,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	40,629	43,551	39,302
従業員数	(名)	―	―	4,943	5,130	4,996

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２ 売上高には、消費税等は含まれていない。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第86期第２四半期連結累計（会計）期間および第87期第２四半期連結累計（会計）期間については四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第86期については潜在株式が存在しないため記載していない。

（訂正後）

回次		第86期 第２四半期 連結累計期間	第87期 第２四半期 連結累計期間	第86期 第２四半期 連結会計期間	第87期 第２四半期 連結会計期間	第86期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ７月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	143,238	138,577	81,470	96,498	464,762
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	△1,733	△1,884	△679	244	5,480
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	△1,359	△1,473	△839	△594	2,533
純資産額	(百万円)	―	―	204,998	185,249	179,851
総資産額	(百万円)	―	―	587,283	545,162	540,856
１株当たり純資産額	(円)	―	―	646.72	585.72	563.76
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△1.84	△4.74	0.19	△1.92	8.10
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	34.38	33.30	32.58
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,050	8,234	―	―	△8,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,040	△1,549	―	―	△8,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,464	△2,509	―	―	4,422
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	40,629	43,551	39,302
従業員数	(名)	―	―	4,943	5,130	4,996

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

２　売上高には、消費税等は含まれていない。

３　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、第86期第２四半期連結累計期間および第87期第２四半期連結累計期間については四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、第86期第２四半期連結会計期間および第87期第２四半期連結会計期間、第86期については潜在株式が存在しないため記載していない。

第２ 【事業の状況】

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日～平成21年９月30日）における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の一段の悪化など、全体として、景気は非常に厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高955億円（前年同四半期比16.8%増）、営業利益3百万円、経常損失78百万円、四半期純損失は7億円となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建設事業）

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の大幅な減少を受け、極めて厳しい状況が続いた。こうした中、完成工事高は924億円と、前年同四半期比17.2%増となった。利益面については、完成工事総利益53億円、完成工事総利益率は5.7%となった。また、営業損失は6億円となった。

なお、建設事業においては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第４四半期連結会計期間に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第２四半期連結会計期間においては売上高に対する割合が大きくなる傾向がある。

また、当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が616億円、官公庁工事（国内）が358億円となり、全体（海外含む）では986億円（建築817億円、土木169億円）と、前年同四半期比4.7%減となった。

（不動産事業）

賃貸及び建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は28億円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は6億円（前年同四半期比11.3%減少）となった。

（その他の事業）

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高は198百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、営業利益は50百万円（前年同四半期比36.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末に比べ202億円(31.7%)減少し、435億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事支出金の減少により17億円の資金が増加したが、売上債権の増加により26億円、仕入債務の減少により7億円、未成工事受入金の減少により145億円の資金が減少したため、営業活動としては201億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は162億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により1億円の資金が減少したが、有形固定資産の売却や定期預金の払戻し等により2億円の資金が増加したため、投資活動としては1億円の資金増加(前年同四半期連結会計期間は35億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により2億円の資金が減少したため、財務活動としては2億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は2億円の資金減少）となった。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増50億円、未成工事支出金の増335億円、保有株式の時価の上昇等に伴う投資有価証券の増163億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減456億円などにより、前連結会計年度末と比較して46億円増加の5,461億円となった。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増298億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減289億円などにより、前連結会計年度末に比較して5億円減少の3,593億円となった。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減37億円、自己株式の取得による減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増98億円などにより、前連結会計年度末に比較して52億円増加の1,868億円となり、自己資本比率は33.4%となった。

（訂正後）

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日～平成21年９月30日）における我が国の経済は、個人消費や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の一段の悪化など、全体として、景気は非常に厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループの業績は、連結売上高964億円（前年同四半期比15.6%増）、営業利益3億円、経常利益2億円、四半期純損失は5億円となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建設事業）

国内の建設市場は、企業業績の悪化に伴う設備投資の大幅な減少を受け、極めて厳しい状況が続いた。こうした中、完成工事高は934億円と、前年同四半期比18.8%増となった。利益面については、完成工事総利益56億円、完成工事総利益率は6.0%となった。また、営業損失は3億円となった。

なお、建設事業においては、建設工事の完成引渡しが下半期、特に第４四半期連結会計期間に集中していることに伴う季節変動があり、一方で人件費その他の固定費は期間経過に応じて発生することから、第２四半期連結会計期間においては売上高に対する割合が大きくなる傾向がある。

また、当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）が616億円、官公庁工事（国内）が358億円となり、全体（海外含む）では986億円（建築817億円、土木169億円）と、前年同四半期比4.7%減となった。

（不動産事業）

賃貸及び建設事業に付帯する販売を中心に事業を展開し、不動産事業売上高は28億円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は6億円（前年同四半期比11.3%減少）となった。

（その他の事業）

子会社におけるホテル事業を中心に、売上高は198百万円（前年同四半期比0.7%増）となり、営業利益は50百万円（前年同四半期比36.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第１四半期連結会計期間末に比べ202億円(31.7%)減少し、435億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

未成工事支出金の減少により24億円の資金が増加したが、売上債権の増加により31億円、仕入債務の減少により8億円、未成工事受入金の減少により149億円の資金が減少したため、営業活動としては201億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は162億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により1億円の資金が減少したが、有形固定資産の売却や定期預金の払戻し等により2億円の資金が増加したため、投資活動としては1億円の資金増加(前年同四半期連結会計期間は35億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済により2億円の資金が減少したため、財務活動としては2億円の資金減少（前年同四半期連結会計期間は2億円の資金減少）となった。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券(譲渡性預金)の増48億円、未成工事支出金の増324億円、保有株式の時価の上昇等に伴う投資有価証券の増163億円などにより増加したが、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減447億円などにより、前連結会計年度末と比較して43億円増加の5,451億円となった。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、未成工事受入金の増294億円などにより増加したが、支払手形・工事未払金等の減290億円などにより、前連結会計年度末に比較して10億円減少の3,599億円となった。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当などによる利益剰余金の減36億円、自己株式の取得による減10億円、保有株式の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増98億円などにより、前連結会計年度末に比較して53億円増加の1,852億円となり、自己資本比率は33.3%となった。

第５ 【経理の状況】

（訂正前）

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

（訂正後）

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,536	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	55,664	101,309
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,682	32,643
未成工事支出金	※3 190,618	157,079
その他のたな卸資産	1,429	858
繰延税金資産	19,761	18,404
その他	4,656	3,098
貸倒引当金	△1,331	△514
流動資産合計	347,016	353,408
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,613	40,256
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,467
土地	64,350	63,236
リース資産	239	293
建設仮勘定	585	201
減価償却累計額	△31,786	△31,112
有形固定資産合計	84,306	83,343
無形固定資産		
のれん	511	539
その他	1,462	1,436
無形固定資産合計	1,973	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	107,564	91,180
長期貸付金	1,731	1,761
繰延税金資産	―	5,640
その他	5,874	6,720
貸倒引当金	△2,287	△2,535
投資その他の資産合計	112,883	102,767
固定資産合計	199,163	188,086
資産合計	546,179	541,495

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,101	107,055
短期借入金	※4 46,271	※4 47,677
未払法人税等	290	387
未成工事受入金	144,361	114,522
賞与引当金	3,606	3,831
完成工事補償引当金	905	938
工事損失引当金	※3 4,229	3,212
預り金	14,778	15,637
その他	9,678	12,971
流動負債合計	302,222	306,235
固定負債		
長期借入金	13,718	11,586
繰延税金負債	929	―
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	25,972	25,796
役員退職慰労引当金	131	125
その他	4,379	4,206
固定負債合計	57,130	53,713
負債合計	359,353	359,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	121,254	124,965
自己株式	△6,372	△5,360
株主資本合計	163,478	168,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,832	6,021
繰延ヘッジ損益	△1	20
土地再評価差額金	4,443	4,497
為替換算調整勘定	△1,168	△1,425
評価・換算差額等合計	19,105	9,114
少数株主持分	4,242	4,230
純資産合計	186,826	181,546
負債純資産合計	546,179	541,495

（訂正後）

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,536	40,369
受取手形・完成工事未収入金等	55,731	100,525
有価証券	5,000	160
販売用不動産	31,682	32,643
未成工事支出金	※3 189,712	157,234
その他のたな卸資産	1,429	858
繰延税金資産	19,630	18,394
その他	4,657	3,099
貸倒引当金	△1,332	△514
流動資産合計	346,046	352,770
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,485	40,128
機械、運搬具及び工具器具備品	10,303	10,467
土地	64,344	63,230
リース資産	239	293
建設仮勘定	585	201
減価償却累計額	△31,700	△31,028
有形固定資産合計	84,258	83,298
無形固定資産		
のれん	511	539
その他	1,462	1,436
無形固定資産合計	1,973	1,975
投資その他の資産		
投資有価証券	107,564	91,180
長期貸付金	1,731	1,761
繰延税金資産	―	5,689
その他	5,874	6,720
貸倒引当金	△2,287	△2,535
投資その他の資産合計	112,883	102,815
固定資産合計	199,115	188,085
資産合計	545,162	540,856

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,043	107,045
短期借入金	※4 46,271	※4 47,677
未払法人税等	290	387
未成工事受入金	144,933	115,496
賞与引当金	3,606	3,831
完成工事補償引当金	905	938
工事損失引当金	※3 4,229	3,212
預り金	14,778	15,637
その他	9,678	12,971
流動負債合計	302,737	307,198
固定負債		
長期借入金	13,718	11,586
繰延税金負債	944	63
再評価に係る繰延税金負債	11,998	11,998
退職給付引当金	25,963	25,789
役員退職慰労引当金	169	162
その他	4,379	4,206
固定負債合計	57,174	53,806
負債合計	359,912	361,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	120,229	123,837
自己株式	△6,372	△5,360
株主資本合計	162,453	167,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,832	6,021
繰延ヘッジ損益	△1	20
土地再評価差額金	4,443	4,497
為替換算調整勘定	△1,168	△1,425
評価・換算差額等合計	19,105	9,114
少数株主持分	3,690	3,662
純資産合計	185,249	179,851
負債純資産合計	545,162	540,856

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
売上高		
完成工事高	137,037	※1 131,338
不動産事業等売上高	5,894	5,973
売上高合計	142,931	137,312
売上原価		
完成工事原価	129,271	123,607
不動産事業等売上原価	3,726	4,074
売上原価合計	132,997	127,682
売上総利益		
完成工事総利益	7,765	7,731
不動産事業等総利益	2,168	1,898
売上総利益合計	9,933	9,630
販売費及び一般管理費	※2 12,360	※2 12,323
営業損失（△）	△2,426	△2,693
営業外収益		
受取利息	139	137
受取配当金	1,124	836
その他	105	141
営業外収益合計	1,369	1,115
営業外費用		
支払利息	526	464
その他	85	80
営業外費用合計	612	544
経常損失（△）	△1,669	△2,122
特別利益		
貸倒引当金戻入額	312	463
固定資産売却益	7	108
投資有価証券売却益	85	1
特別利益合計	405	573
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	199	308
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	－
その他	1	18
特別損失合計	1,099	1,380
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,364	△2,930
法人税等	※4 △1,121	※4 △1,353
少数株主利益	55	1
四半期純損失（△）	△1,298	△1,577

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	137,344	※1 132,604
不動産事業等売上高	5,894	5,973
売上高合計	143,238	138,577
売上原価		
完成工事原価	129,643	124,635
不動産事業等売上原価	3,726	4,074
売上原価合計	133,370	128,710
売上総利益		
完成工事総利益	7,700	7,968
不動産事業等総利益	2,168	1,898
売上総利益合計	9,868	9,867
販売費及び一般管理費	※2 12,358	※2 12,322
営業損失（△）	△2,490	△2,455
営業外収益		
受取利息	139	137
受取配当金	1,124	836
その他	105	141
営業外収益合計	1,369	1,115
営業外費用		
支払利息	526	464
その他	85	80
営業外費用合計	612	544
経常損失（△）	△1,733	△1,884
特別利益		
貸倒引当金戻入額	312	463
固定資産売却益	7	108
投資有価証券売却益	85	1
特別利益合計	405	573
特別損失		
固定資産売却損	3	－
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	199	308
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	－
その他	1	18
特別損失合計	1,099	1,380
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,427	△2,691
法人税等	※4 △1,121	※4 △1,232
少数株主利益	53	14
四半期純損失（△）	△1,359	△1,473

【第２四半期連結会計期間】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
売上高		
完成工事高	78,918	※1 92,488
不動産事業等売上高	2,864	3,066
売上高合計	81,783	95,554
売上原価		
完成工事原価	74,336	87,174
不動産事業等売上原価	1,746	2,109
売上原価合計	76,083	89,284
売上総利益		
完成工事総利益	4,582	5,313
不動産事業等総利益	1,117	956
売上総利益合計	5,700	6,270
販売費及び一般管理費	※2 6,256	※2 6,266
営業利益又は営業損失（△）	△556	3
営業外収益		
受取利息	67	40
受取配当金	143	98
その他	54	57
営業外収益合計	265	197
営業外費用		
支払利息	309	247
その他	25	31
営業外費用合計	335	279
経常損失（△）	△626	△78
特別利益		
貸倒引当金戻入額	38	1
固定資産売却益	―	49
その他	0	1
特別利益合計	39	51
特別損失		
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	126	286
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	―
その他	1	14
特別損失合計	1,023	1,353
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,610	△1,379
法人税等	※4 △871	※4 △626
少数株主利益	69	2
四半期純損失（△）	△808	△754

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	78,605	※1 93,431
不動産事業等売上高	2,864	3,066
売上高合計	81,470	96,498
売上原価		
完成工事原価	74,077	87,796
不動産事業等売上原価	1,746	2,109
売上原価合計	75,824	89,906
売上総利益		
完成工事総利益	4,528	5,634
不動産事業等総利益	1,117	956
売上総利益合計	5,646	6,591
販売費及び一般管理費	※2 6,255	※2 6,266
営業利益又は営業損失（△）	△609	325
営業外収益		
受取利息	67	40
受取配当金	143	98
その他	54	57
営業外収益合計	265	197
営業外費用		
支払利息	309	247
その他	25	31
営業外費用合計	335	279
経常利益又は経常損失（△）	△679	244
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	1
固定資産売却益	―	49
その他	0	1
特別利益合計	30	51
特別損失		
固定資産廃棄損	9	1
投資有価証券評価損	126	286
貸倒引当金繰入額	869	1,051
課徴金・違約金	16	―
その他	1	14
特別損失合計	1,023	1,353
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,672	△1,058
法人税等	※4 △894	※4 △471
少数株主利益	61	7
四半期純損失（△）	△839	△594

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（訂正前）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,364	△2,930
減価償却費	889	1,019
のれん償却額	―	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	557	569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	250	175
その他の引当金の増減額（△は減少）	△212	765
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	199	308
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△108
受取利息及び受取配当金	△1,264	△974
支払利息	526	464
売上債権の増減額（△は増加）	52,316	46,807
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△49,660	△33,538
販売用不動産の増減額（△は増加）	△226	128
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,345	△28,954
未成工事受入金の増減額（△は減少）	34,192	29,838
その他	△9,900	△5,594
小計	△4,129	8,002
利息及び配当金の受取額	1,261	977
利息の支払額	△526	△464
法人税等の支払額	△655	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△429
定期預金の払戻による収入	95	511
有価証券の取得による支出	△161	―
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,800
有形固定資産の売却による収入	56	230
投資有価証券の取得による支出	△1,455	△98
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	3
貸付けによる支出	△210	△12
貸付金の回収による収入	86	40
その他	△118	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040	△1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,060	△1,621
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△2,822	△682
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△34	△1,012
その他	―	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464	△2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,629	4,248
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 40,629	※1 43,551

（訂正後）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△2,427	△2,691
減価償却費	887	1,017
のれん償却額	―	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	557	569
退職給付引当金の増減額（△は減少）	253	174
その他の引当金の増減額（△は減少）	△214	766
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	199	308
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△85	△1
有形固定資産売却損益（△は益）	△3	△108
受取利息及び受取配当金	△1,264	△974
支払利息	526	464
売上債権の増減額（△は増加）	52,148	45,956
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△49,242	△32,477
販売用不動産の増減額（△は増加）	△226	128
仕入債務の増減額（△は減少）	△29,391	△29,001
未成工事受入金の増減額（△は減少）	34,054	29,437
その他	△9,884	△5,594
小計	△4,113	8,002
利息及び配当金の受取額	1,261	977
利息の支払額	△526	△464
法人税等の支払額	△671	△281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44	△429
定期預金の払戻による収入	95	511
有価証券の取得による支出	△161	―
有価証券の売却及び償還による収入	50	80
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△1,800
有形固定資産の売却による収入	56	230
投資有価証券の取得による支出	△1,455	△98
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	3
貸付けによる支出	△210	△12
貸付金の回収による収入	86	40
その他	△118	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,040	△1,549

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,060	△1,621
長期借入れによる収入	540	3,030
長期借入金の返済による支出	△2,822	△682
配当金の支払額	△2,189	△2,187
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△34	△1,012
その他	－	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,464	△2,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	73
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,629	4,248
現金及び現金同等物の期首残高	52,258	39,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 40,629	※1 43,551

【注記事項】

(セグメント情報)

(訂正前)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年7月1日　至　平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,918	2,667	196	81,783	―	81,783
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	364	△21	346	(346)	―
計	78,921	3,032	175	82,129	(346)	81,783
営業利益又は営業損失(△)	△1,323	749	37	△536	(20)	△556

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年7月1日　至　平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,488	2,868	198	95,554	―	95,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	414	179	613	(613)	―
計	92,506	3,282	378	96,167	(613)	95,554
営業利益又は営業損失(△)	△672	665	50	43	(39)	3

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,037	5,573	321	142,931	―	142,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	652	147	831	(831)	―
計	137,068	6,225	468	143,762	(831)	142,931
営業利益又は営業損失(△)	△3,860	1,433	50	△2,375	(50)	△2,426

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日)

	建設事業(百万円)	不動産事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,338	5,634	338	137,312	―	137,312
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	―
計	131,358	6,290	712	138,361	(1,049)	137,312
営業利益又は営業損失(△)	△3,863	1,164	79	△2,619	(73)	△2,693

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

平成21年3月期の第２四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額１０億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成21年3月期の第２四半期連結累計期間における建設事業の売上高は、1,106百万円増加し、営業損失は29百万円減少している。

また、平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(訂正後)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年7月1日　至　平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,605	2,667	196	81,470	―	81,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	364	△21	346	(346)	―
計	78,608	3,032	175	81,816	(346)	81,470
営業利益又は営業損失(△)	△1,376	749	37	△589	(20)	△609

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年7月1日　至　平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	93,431	2,868	198	96,498	―	96,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	414	179	613	(613)	―
計	93,450	3,282	378	97,111	(613)	96,498
営業利益又は営業損失(△)	△351	665	50	365	(39)	325

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年4月1日　至　平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,344	5,573	321	143,238	―	143,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	652	147	831	(831)	―
計	137,375	6,225	468	144,070	(831)	143,238
営業利益又は営業損失(△)	△3,924	1,433	50	△2,439	(50)	△2,490

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年4月1日　至　平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,604	5,634	338	138,577	―	138,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	655	374	1,049	(1,049)	―
計	132,623	6,290	712	139,627	(1,049)	138,577
営業利益又は営業損失(△)	△3,625	1,164	79	△2,381	(73)	△2,455

(注) 1　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、不動産事業については、営業利益が全セグメントの10%を超えているので、連結損益計算書の不動産事業等売上高より区分した。

(2)各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業
不動産事業：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業
その他の事業：貸金業、リース業、人材派遣業及びホテル業

2　会計処理の方法の変更

平成21年3月期の第２四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上基準について、当連結会計年度以降に着手する工事契約のうち、工事収益総額１０億円以上かつ工期２年以上の契約について工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、平成21年3月期の第２四半期連結累計期間における建設事業の売上高は、1,106百万円増加し、営業損失は29百万円減少している。

また、平成22年3月期においては「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第２四半期連結累計期間の建設事業の売上高は、5,113百万円増加し、営業損失は282百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第２四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(１株当たり情報)

(訂正前)

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
589.02円	567.37円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第２四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21月3月31日)
純資産の部の合計額　　(百万円)	186,826	181,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,242	4,230
(うち少数株主持分)　　(百万円)	4,242	4,230
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額　　(百万円)	182,584	177,316
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度)の普通株式の数(千株)	309,978	312,524

２　１株当たり四半期純損失金額

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△4.15円	１株当たり四半期純損失金額(△)　△5.07円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,298	△1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,298	△1,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	312,661	311,049

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年7月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年7月1日 至　平成21年9月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△2.59円	１株当たり四半期純損失金額(△)　△2.43円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年7月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年7月1日 至　平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△808	△754
普通株主に帰属しない金額（百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)（百万円）	△808	△754
普通株式の期中平均株式数（千株)	312,639	309,995

（訂正後）

1　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
585.72円	563.76円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	当第２四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21月3月31日)
純資産の部の合計額　(百万円)	185,249	179,851
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,690	3,662
（うち少数株主持分）　(百万円)	3,690	3,662
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額　(百万円)	181,559	176,188
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度）の普通株式の数（千株)	309,978	312,524

２　１株当たり四半期純損失金額

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)
１株当たり四半期純損失金額(△)　△1.84円	１株当たり四半期純損失金額(△)　△4.74円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年4月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,359	△1,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)（百万円）	△1,359	△1,473
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,661	311,049

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年7月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年7月1日 至　平成21年9月30日)
１株当たり四半期純利益金額　0.19円	１株当たり四半期純損失金額(△)　△1.92円

(注) 1　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、１株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2　１株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年7月1日 至　平成20年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年7月1日 至　平成21年9月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△839	△594
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)（百万円）	△839	△594
普通株式の期中平均株式数（千株）	312,639	309,995

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年２月13日

戸田建設株式会社
取締役会　御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　高橋　瞳　印

代表社員
業務執行社員　公認会計士　笠井　幸夫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田建設株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田建設株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

１．四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

２．四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」および「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。